料金提示 物件情報とセットで

全L協 流通委、透明化を促進

全国LPガス協会流通委員会（澤田栄一委員長）は3日、ウェブ会議システムを利用して会合を開いた。取引適正化と料金透明化をさらに促進するため、賃貸集合住宅の所有者や不動産管理会社と連携し、賃貸集合住宅の入居者に物件情報と合わせてLPガス料金をあらかじめ提示することを事業計画に新たに盛り込んだ。

取引適正化と料金透明化については、引き続き都道府県協会が実施する講習会などを通じて「LPガス販売指針」を周知し、消費者に料金の算定方法と算定の基礎となる内容の説明などを行うようLPガス事業者に徹底する。標準的な料金メニューの公表は、LPガス事業者の店頭またはホームページへの100%掲示を目指す。

そのほか、LPガスお客様相談事業の推進、都道府県協会と中核充填所が連携して行う防災訓練の推進など、災害時の対応強化を承認した。

価格「税込み表示」徹底へ 周知文書

全国LPガス協会（秋元耕一郎会長）は2日、都道府県協会や直接会員に「消費税の総額表示について」周知文書を出した。4月1日から消費税法に基づき、事業者が消費者に価格を表示する場合は税込みで表示することが義務付けられる。

水素保安セミナー 3月10日ライブ配信 KHK

高圧ガス保安協会（KHK、近藤賢二会長）は3月10日、オンラインによるライブ配信形式で、技術と制度の両面から水素の安全利用を学ぶ「KHK水素保安セミナー」を開く。

圧縮水素スタンドの事故情報、圧縮水素スタンドの遠隔監視とセルフ充填にかかわる法令改正の説明、高圧・低温の水素環境で使用可能な金属材料の鋼種拡大に関する研究開発成果を説明するとともに、超高圧ガス設備に関する基準（KHKS 0220）の改正内容を紹介する。

経済産業省が水素社会実現に向けた施策や保安行政の動向、トヨタ自動車が燃料電池トラックの開発に関する最新情報を提供するほか、小林英男・東京工業大学名誉教授が特別講演を行う。

時間は午前10時～午後4時40分を予定。税込み参加費は会員1万2千円、非会員1万4千円。参加費を指定口座に振り込み、電子メールで申し込む。先着順で定員になり次第締め切る。同一事業所でも複数名の視聴に対応。

掛け売り84.3円に上昇 オートガス1月

石油情報センターのオートガス価格情報によると、1月10日現在の全国平均掛け売り価格はリッター84・3円（前回11月調査比4・8円高）だった。全都道府県が前回調査比で価格上昇したが、コロナ禍以前となる前年同月比では大半が下回った。

最高値は掛け売りが熊本県の98・4円、店頭価格は石川県の104・0円。前回調査からの増減幅は掛け売りが岡山県の7・3円増（77・5円）、店頭価格は和歌山県の8・1円増（86・6円）が最大だった。

第3四半期決算（4～12月）

ミツウロコグループホールディングス（5日）

連結売上高が前年同期比で14・1%減の1500億円、経常利益が14・6%増の57億円、純利益が26・4%増の36億円。燃料価格の下落による利益の減少や経費の削減で増益となった。

LPガス事業は売上高が3%減の746億円、営業利益が15・2%増の120億円。燃料価格の下落により収入が減る一方、原料の調達価格の安定などで増益。各利益項目は過去最高を更新した。

岩谷産業（8日）

連結売上高4511億円（前年同期比1・3%減）、経常利益1188億円（4・4%増）、純利益1122億円（1・2%増）。

LPガス事業は売上高1102億円（2・9%減）、営業利益260億円（10・3%減）、経常利益340億円（7・0%減）。

エネルギー事業は売上高2003億円（10・6%減）、営業利益290億円（67・1%増）。

産業ガス・機械事業は売上高1006億円（3・3%減）、営業利益76億円（5・7%増）、経常利益77億円（4・5%減）、純利益53億円（6・6%減）。

サンリン（8日）

連結売上高1866億円（前年同期比6・9%減）、営業利益60億円（28・9%減）、経常利益76億円（14・0%減）、純利益49億円（17・8%減）。

LPガス売上高は884億円（8・1%減）、国内工業用1139億円（8・9%減）、海外1024億円（13・3%減）の計1163億円（8・9%減）。

国内民生用が96万7千トン（3・6%減）、国内エンドユーザー数が22万6千件（2・6%減）、海外41万2千トン（11・5%減）の計138万8千トン（5・9%減）、営業利益5億16百万円（35・0%減）。

三菱石油（9日）

連結売上高3338億円（前年同期比6336億円、4・1%減）、経常利益100億円（同15・6%減）、純利益63億円（同17・6%減）。

石油製品の需要が減少し、特に航空機燃料の需要減が響いた。コロナ禍で石油製品の需要が減少し、特に航空機燃料の需要減が響いた。

セグメント業績は、石油関連事業の売上高が3002億7900万円（同7・7%減）と落ち込んだが、小売販売の業績好調や販管費削減効果などで利益は83億7700万円（同60・2%増）となった。ガス関連事業は売上高が257億8700万円（同13・9%減）とやや下げたものの、利益は昨年5月にグループ化した播州ガスのLPガス14億6900万円が貢献し1400万円（同11・9%増）と堅調だった。航空関連事業の売上高は羽田空港の燃料取り扱い数量の減少で78億2300万円（同40・5%減）と低迷。セグメント損失は20億7900万円の提供も始めた。両ブランドで提供してきた従量電灯B、従量電灯C、低圧電力（動力）に相当する料金プランに加え、オール電化住宅向けプランを新設した。

鈴与でナイト、パルちゃんでナイトは夜間の電気料金を安価に設定し、宅併用が36年連続で減少する一方、専業店舗は1965年度の推計開始以降、伸長を続けている。

事務所ビルは同じく54年連続の増加。ホテル・旅館はインバウンド需要を背景に2年続けて増加した。学校のうち幼稚園・保育所は4・0%増で、15年4月施行の「幼保連携型認定こども園」が寄与している。また、福祉施設のうち老人福祉施設が5・0%増と最大の伸びを示し、10年連続の増加となった。

2019年度業務用建物床面積の業種別実績

業種	床面積（1,000㎡）	構成比（%）	前年度比伸び率（%）
事務所ビル	490,772	25.5	0.4
卸・小売業	492,320	25.6	0.3
飲食店	68,833	3.6	0.2
学校・試験研究機関	373,625	19.4	0.4
ホテル・旅館	88,037	4.6	1.2
劇場・娯楽場	36,229	1.9	0.3
病院・診療所	120,190	6.3	0.3
その他サービス業	251,021	13.1	1.6
合計	1,921,028	100.0	0.5

建物床面積が増加 19年度、8年連続

日本エネルギー経済研究所が発表した2019年度の業務用建物床面積の推計値によると、合計面積は19億2103万平方㍍（前年度比0・5%増）で8年連続の増加となった。

前年度に比べて業種別床面積の伸び率は卸・小売業0・3%増（構成比25・6%）、事務所ビル0・4%増（構成比25・5%）、学校・試験研究機関0・4%増（同19・4%）、福祉施設・公民館等その他サービス業1・6%増（同13・1%）、病院・診療所0・3%増（同6・3%）、ホテル・旅館1・2%増（同4・6%）、飲食店0・2%増（同3・6%）、劇場・娯楽場0・3%増（同1・9%）の内訳。

卸・小売業は店舗・住

「脱炭素へ 安定投資を」

パネル討論でエネ研小山氏

日本エネルギー経済研究所とENEOS、ENEOS総研は4日、第30回国際パネルディスカッション「これからの石油・エネルギー情勢をどうみるか?」をオンライン形式で開いた。日本から小山堅・エネ研専務理事首席研究員、米国からフェイガン・フェシャラキ・ファクツグローバルエナジー会長とサラ・レディストロー・CSIS（戦略国際問題研究所）上級副社長がカーボンニュートラル政策について見解を述べた。

小山氏は世界の85%が化石燃料に依存し、先進国も同じ構造にあることから「先々の電力化や水素活用などインフラ整備には大変なコストと期間が必要であり、カーボンニュートラルは革命的な大きな挑戦」と指摘した。

特に世界の成長センターのアジアでは「足元の石油・ガス調達力に問題があるうえ、供給投資の不安定感が中長期的課題だ」と述べた。日本の挑戦では「日本人は1970年代には石油危機を克服し、今日につながる産業、エネルギー構造を鍛え上げてきた。今度も技術の覇権に頑張る必要がある」とした。

フェシャラキ氏は「欧州は世界のエネルギーの中心ではない。欧州の現象を世界に当てはめようとしては駄目だ。カーボンニュートラルの実現や炭素税の導入についても同じ。むしろ中国とアジアを見るべきだ」と強調した。日本には「なぜ欧州モデルなのか」と懐疑的見方を示し、将来のエネルギーミックスは「安倍政権が積極的だった原子力をベースロードとする考えは非現実的。やはりLNGをベースロードに位置付けるべき」と提言した。「日本の夢は水素とアンモニアへ移ったが、とても長時間を要する」とも述べた。

レディストロー氏は米バイデン政権がグリーンエネルギー戦略を気候変動問題の柱に据えたことに触れ「これでグリーンエネルギー戦略が経済戦略と同義語となったが、国内は政治的に分断したままだ。今後、政策実現に向けて州市レベルの協力を得る必要があるが、2050年の達成に向けた変化のペースは極めて緩やかなものになる」と予想。足元は「米国内の石油分野への投資が不十分で、米国だけでなく世界の将来は楽観できない」との見方を示した。

「安心サポート推進運動」 5ヵ年全国展開へ 保安委

全国LPガス協会保安委員会（望月喜浩委員長）は9日、ウェブ会議システムを利用して会合を開いた。昨年12月に全L協執行役委員で了承された次期自主保安活動の正式名称を「LPガス安心サポート推進運動」とし決め、都道府県LPガス協会の事業計画にも盛り込むよう促していく。

次期自主保安活動の期間は5年。目標（複数年の平均値）は死亡事故ゼロ、人身事故25件未満。策定の「LPガス安全高度化計画2030」のアクションプランと一致した運動を展開する。重点取り組み事項に従来の「業務用施設ガス警報器連動遮断の推進」「業務用換気警報器の設置促進」に加え、災害対策として「軒先容器の流出防災対策の徹底」を掲げる。「安全機器調査票」「自主保安活動チェックシート」を通じ全体の進捗状況を数字で把握する。

21年度以降の自主保安運動について15、18、25日に都道府県協会に対しウェブ会議システムで説明会を開く。

「稲永修記念財団」発足

トーエル 学生に奨学金

トーエル（本社・横浜市、中田みちCEO）は5日、「一般財団法人稲永修記念財団」を設立し、高等専門学校、短期大学と大学に在学する学生に対する奨学金給付事業を始めると発表した。理事長には稲永修トーエルグループ代表が就く。

同社の経営理念「商いは全ての人に仕えること」をモットーに、学生への支援を通じ次代の日本経済や社会に貢献する人材の育成に寄与する。事務局は横浜市港北区高田西のトーエル本社内に置く。同日付で財団ホームページも立ち上げた。奨学金の募集は4月から始める予定。

稲永修理事長

全電化住宅向け 時間帯割プラン

鈴与商事

鈴与商事（本社・静岡市、加藤正博社長）はオール電化住宅向けの時間帯別電気料金プラン「鈴与でナイト」「パルちゃんでナイト」を新設し、1日から申し込み受け付けを開始した。

同社は2016年4月から「鈴与のでんき」ブランドで低圧電力の供給を開始、19年4月からは清水エスパルスと連携し電気料金の一部をチーム強化支援金として支援する「パルちゃんでんき」にウェブを使った勉強会とした。LPWAによる自動検針などを取り入れている会社も、これからという会社も、より詳しく知って今後の業務に生かしてほしい」とあいさつした。

犬飼氏はLPWA通信端末について、小電力で長期間稼働するなどの特徴を説明した。そのうえで同社は独自のクラウドサーバー「アイチクラウド」を基盤にサービスを展開し、検針・回収、保安、ガス残量管理・配送業務などの効率化に寄与していると紹介した。

講演後の質疑応答の時間では、LPWA通信未導入の参加者らが導入にあたっての疑問点を聞くなどした。

熱海市に寄贈

LPガス防災機材 静岡県協、地域応援PJ

齋藤栄市長（左）に寄贈品目録を手渡す森峯雄会長

静岡県LPガス協会（森峯雄会長）は地域防災応援プロジェクトの一環で5日、熱海市（齋藤栄市長）にLPガス防災機材を寄贈した。

静岡県との新防災協定締結に伴い、26地区会がカバーする市町に炊き出しセット「イワタニデリバリーステーション」とホンダ+矢崎エナジーシステムのLPガス低圧発電機「EU9iGP」（専用ガス供給ボックス付き）を寄贈するもの。寄贈していない自治体14市町が残ることから、来年度以降もプロジェクトを継続し県内全市町への機材寄贈を目指す。

熱海市役所で行われた寄贈式には協会から森会長、芝田篤専務理事、山田晃弘熱海地区長、野田歩同地区会事務局、市からは齋藤市長と植田宜孝危機管理監、中田吉則経営企画部長が出席した。

齋藤市長は「寄贈いただいた機材は泉地区の防災拠点に設置し、訓練や有事はもちろん、イベントなど地域の市民のために活用させていただく。市内にはLPガスを熱源とする避難所が複数あるので、今後も協会との連携を一層深め、市民の安全・安心の確保に努めていく。東日本大震災から10年が経過するが、いつ南海トラフ地震など大規模災害は起きるか分からない。防災拠点に一定の必要な投資をしながら、しっかりと準備をしていく」と謝辞を述べた。

LPWA通信学ぶ

千葉県協青年委

千葉県LPガス協会青年委員会（高見陽二委員長）は3日、今年度第2回勉強会を開いた。「新しい生活様式への対応」をテーマに、愛知時計電機の犬飼竜一東京支店LPガス関連営業部IoT推進課兼営業本部IoT推進部技術戦略グループ課長を講師に迎えLPWAネットワークを利用したLPガスデータ配信サービスを学んだ。千葉市のガス石油会館で講話を行い、ウェブ形式で聴講した。13人が参加した。

高見委員長は「コロナ禍で皆さんが集まるのは難しいため、第1回同様に「消費税の総額表示について」周知文書を出した。4月1日から消費税法に基づき、事業者が消費者に価格を表示する場合は税込みで表示することが義務付けられる。

犬飼竜一氏

DX生かし社業進化

関彰商事 113周年記念式典

関彰商事（本社・筑西市、関正樹社長）は6日に創業113周年を迎え、8日に記念式典を開いた。下館本社会長室、つくば本社会議室を本会場に国内とベトナムの全13会場をリモートでつなぎ、66人が出席した。

関正樹社長

関正夫会長は式辞で、経済学者の伊藤元重氏の論考「危機を好機に変えるDX（デジタルトランスフォーメーション）」を引用しながら式典のリモート開催に言及し「このようなDXを通じながら関彰を進化させていかねばならない」とした。そのうえで「一生懸命な努力を願う。個人個人が生き方を十分に考えた結果、関彰の事業が進展することを理解してほしい」と呼びかけた。

関社長は「『自立と交流』をテーマとしてきた。目立たなくても頑張って実力を発揮している人を意識して見てほしい。特に責任者は気を留め、声を掛けてほしい」と語った。1日付で部門を横断的に束ねる水戸・鹿行支社を新設したことに触れ「各部門が自立、交流しながら全体の力を発揮できる仕組みを作っている」と伝えた。

永年勤続者表彰は勤続35年の相澤勝・安立サービス社長ら73人、特別表彰は10人が受賞した。優良社員表彰は2人で、うち1人は東京ガスのLNG製造供給を請け負うグリーンエネルギー部の堀江久史氏。15年前の総和サテライト基地操業開始時から無事故を継続し、現在勤める小名浜サテライトでは迅速なトラブル対応で東京ガスから感謝状を受けた。関彰商事の記念品贈呈もあった。

首都圏

◇本　社◇
東京都千代田区岩本町2-4-10
小田急神田岩本町ビル
☎03(5833)8840
FAX03(5833)8841

関彰商事（本社・筑西市、関正樹社長）は6日に創業113周年を迎え、8日に記念式典を開いた。下館本社会長室、つくば本社会議室を本会場に国内とベトナムの全13会場をリモートでつなぎ、66人が出席した。

KANADEN
ガスエネルギー事業統合情報システム
SuperX03
クラウド型 LPガス販売管理システム
みねるば MINERVA
もーっともっと！
ソフトウェアの性能や品質を「追求」し「進化」していきます
誰も想像もしていなかった大きな変化が、世界に訪れました。
新たな生活様式はやがてエネルギー事業の世界にも、大きな変化をもたらすでしょう。
「より快適、より便利に」「もっと近づく、いろいろつながる」「さらに安心、ずっと安全に」
使いやすさと柔軟さはそのままにさまざまな改善を図り、新機能を搭載して
新たにご提案させていただくガスエネルギー事業統合情報システム「SuperX03」や、
クラウド型 LP ガス販売管理システム「みねるば」は
ガス事業者様のあらゆる要望に柔軟に対応するために、これからもソフトウェアを進化させていきます。
株式会社 カナデンブレイン
本 社 〒104-6215 東京都中央区晴海 1-8-12 トリトンスクエア Z 棟 TEL 03-3532-6001
関 西 〒542-0067 大阪市中央区松屋町 7-7 TEL 06-6763-6841
中 部 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南 1-19-1 TEL 052-588-2310
九 州 〒810-0001 福岡市中央区天神 3-7-31 N 天神ビル TEL 092-733-1331
http://www.kanadenbrain.co.jp/